

国立大「交付金」の“3類型”化の顔ぶれ!

「地域貢献」型:宮城教育大、埼玉大、滋賀医科大など55大学/
「教育研究」型:東京医科歯科大、奈良女子大など15大学/
「卓越した教育研究」型:筑波大、東京大、京都大など16大学!

旺文社 教育情報センター 27年9月

○ 16年度に法人化された国立大は、28年度から第3期中期目標期間(28年度～33年度)に入る。国立大は法人化以降、競争的環境と自主的・自律的な運営体制の下で、教育研究の活性化や地域貢献などに一定の成果を上げてきた。

他方、社会環境は急速な少子高齢化、グローバル化など、さまざまな領域で大変厳しい状況に直面している。

○ こうした中で国立大には、第3期中期目標期間において、各大学の強み・特色を最大限に生かし、教育研究や地域貢献のため、さらなる改革・改善と発展が求められている。

文科省の有識者会議は先ごろ、各国立大の機能強化の方向性に応じた“3つの重点支援枠”を国が設定し、大学が選択する1つの支援枠の評価を予算配分に反映させるなど第3期の「国立大学法人運営費交付金」(以下、運営費交付金)の在り方について提言した。

<機能強化の方向性に応じた重点配分> ～「運営費交付金」配分の“3類型”化～

文科省は有識者会議の提言を踏まえ、国立大の多様な役割や求められている期待に応える点を総合的に勘案し、各国立大の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、次のような“3つの重点支援の枠組み”を新設した。つまり、運営費交付金配分の“3類型”化である。(注. 下記の重点支援①～③の太字、下線、注記は当方で付記)

重点支援①

主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大を重点的に支援する。

ここでの「地域」の捉え方は、各国立大の事情に応じて柔軟に設定することができるものとする。この枠組みについては、運営費交付金の重点支援の仕組みを通じて、人材育成や研究力の強化の取組を推進できるような支援を行う。

重点支援②

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大を重点的に支援する。

この枠組みについては、当該分野に重点を置いた人材育成や研究力の強化の取組を推進できるような支援を行う。

重点支援③

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装(注. 研究開発成果を社会に生かす)を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大を重点的に支援する。

<財源の確保> ～「機能強化促進係数(仮称)」新設: 28年度概算要求 404億円 ～

第3期計画における各国立大の強み・特色の発揮をさらに進めていくため、文科省はこれまでの運営費交付金における「大学改革促進係数」を見直し、新たに各国立大の機能強化の方向性、つまり、上記の「重点支援①～③」に応じて、その取組を支援することを目的とした「機能強化促進係数(仮称)」により一定の財源を確保した上で、機能強化に積極的に取り組む国立大に対し運営費交付金を重点配分する仕組みを導入する。

これに係る28年度概算要求額として、404億円が計上されている。

なお、「機能強化促進係数(仮称)」の各重点支援枠における具体的な割合等については、今後、28年度の予算編成過程において決定される模様である。

<“3類型”化の顔ぶれ> (表1参照)

各国立大は、それぞれの機能強化の方向性や第3期を通じて特に取り組む内容を踏まえ、3つの重点支援枠から“自ら1つの支援枠を選択”し、取組構想を文科省に提案する。

文科省は、有識者の意見等を踏まえ、各国立大の重点支援の対象となる取組構想を選定。選定された取組については、原則として、3つの重点支援の枠組みごとにまとめた「機能強化促進係数(仮称)」による財源を活用し、改革の取組内容に応じた重点支援として、国立大学法人ごとの運営費交付金に加えて配分される。

こうした取組の中、28年度の文科省概算要求(27年8月)において、運営費交付金に係る3つの重点支援枠の各国立大の顔ぶれがこのほど明らかになった。

なお、文科省は「重点支援枠」について、各国立大の機能強化を“予算上”、重点支援する枠組みであり、各国立大が果たす機能や役割を限定するものではない”としている。

◆ **重点支援①: 地域貢献型** 所謂、“1県1国立大”などといわれ、戦前の専門学校や師範学校などを統合して設立された大学(総合大の他、教員養成系や医科系など)など、地元地域とのつながりが比較的強い55大学(全86国立大の64.0%)。北海道教育大、旭川医科大、宮城教育大、埼玉大、滋賀医科大、山口大、高知大、熊本大、琉球大など。

◆ **重点支援②: 教育研究型** 専門分野における強み・特色が強い15大学(同17.4%)。筑波技術大、東京医科歯科大、東京芸術大、電気通信大、鹿屋体育大、総合研究大学院大など。

◆ **重点支援③: 卓越した教育研究型** 全学的に卓越した教育研究等の取組を中核とする16大学(同、18.6%)。北海道大、東北大、筑波大、東京大、東京工業大、一橋大、名古屋大、京都大、大阪大、広島大、九州大など。

* 次ページに「3つの重点支援枠」の“顔ぶれ”(表1)を掲載。

●28年度「国立大運営費交付金」における“3つの重点支援枠”

(表1)

【重点支援①】

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大を支援。

北海道教育大	名古屋工業大
室蘭工業大	豊橋技術科学大
小樽商科大	三重大
帯広畜産大	滋賀大
旭川医科大	滋賀医科大
北見工業大	京都教育大
弘前大	京都工芸繊維大
岩手大	大阪教育大
宮城教育大	兵庫教育大
秋田大	奈良教育大
山形大	和歌山大
福島大	鳥取大
茨城大	島根大
宇都宮大	山口大
群馬大	徳島大
埼玉大	鳴門教育大
横浜国立大	香川大
新潟大	愛媛大
長岡技術科学大	高知大
上越教育大	福岡教育大
富山大	佐賀大
福井大	長崎大
山梨大	熊本大
信州大	大分大
岐阜大	宮崎大
静岡大	鹿児島大
浜松医科大	琉球大
愛知教育大	

55大学

【重点支援②】

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大を支援。

筑波技術大
東京医科歯科大
東京外国語大
東京学芸大
東京芸術大
東京海洋大
お茶の水女子大
電気通信大
奈良女子大
九州工業大
鹿屋体育大
政策研究大学院大
総合研究大学院大
北陸先端科学技術大学院大
奈良先端科学技術大学院大

15大学

【重点支援③】

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大を支援。

北海道大
東北大
筑波大
千葉大
東京大
東京農工大
東京工業大
一橋大
金沢大
名古屋大
京都大
大阪大
神戸大
岡山大
広島大
九州大

16大学

文科省「28年度概算要求：高等教育局主要事項」資料(27年8月)より